

# 「2020年末時点におけるスマートシティ推進上の課題」

～ SCIJアンケート調査 & 日経新聞インタビュー取材 ～

2021年2月

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 理事  
南雲 岳彦

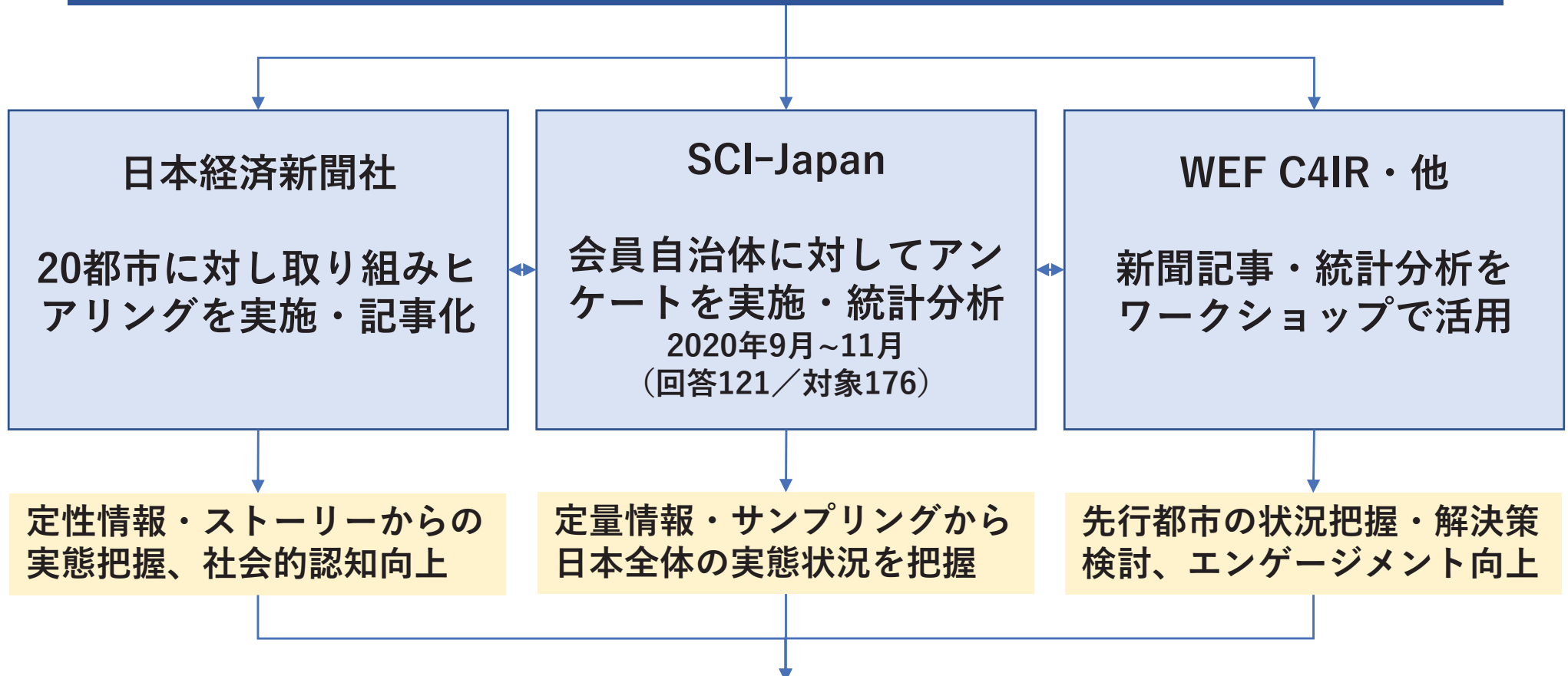


Smart City  
Institute Japan

- **SCIJ会員向けアンケート結果**
- **日経新聞社による取材記事**

# 目的： スマートシティの共通課題を抽出・可視化し、解決に向けた政策提言を行う

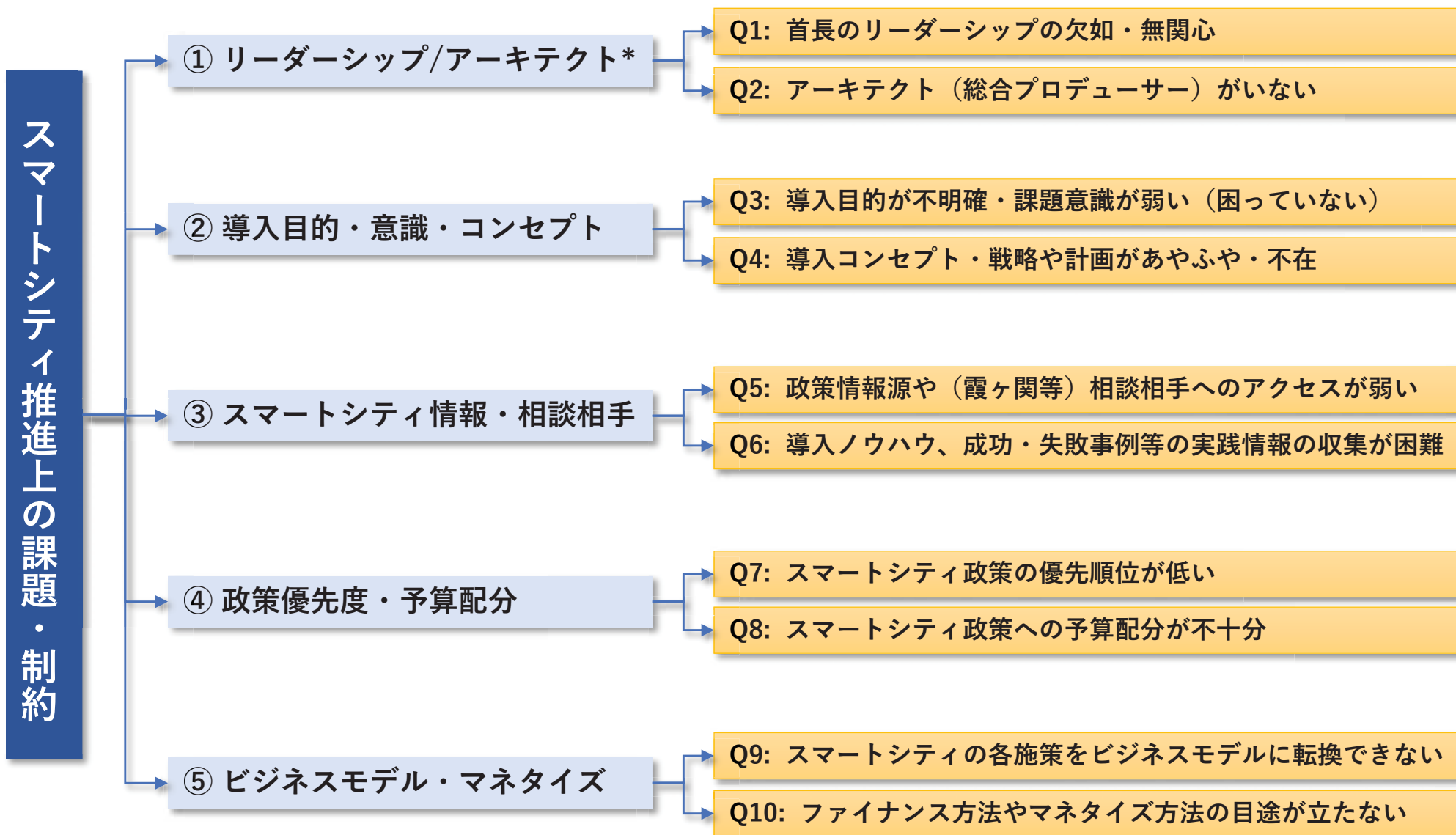
上手くいっている面ではなく、苦勞している面に着眼し、課題抽出



新聞記事・統計分析・ワークショップの連動によるシナジー発揮\*



# 日本のスマートシティ本格導入に向けた課題の共通仮説 ⇒ 質問22項目を設定



# 日本のスマートシティ本格導入に向けた課題の共通仮説 ⇒ 質問22項目を設定

## スマートシティ推進上の課題・制約

### ⑥ デジタル関連スキル・インフラ

Q11: ICTやデータに強い人材が不足している

Q12: 基礎的なICTインフラや活用すべきデータがそもそもない

### ⑦ 組織構造・文化

Q13: 組織が縦割りでスマートシティ導入に適さない

Q14: 組織文化が保守的で変革を嫌う。変化は評価されない

### ⑧ プロジェクト推進能力

Q15: スマートシティ担当チームの規模が小さ過ぎる

Q16: スマートシティ担当チームの権限が小さ過ぎる

### ⑨ 地域での合意形成・市民参加

Q17: ステークホルダーとの合意形成やガバナンス構築が困難

Q18: スマートシティ導入に関する市民の参加意識が低い

### ⑩ 地域パートナー・人口規模

Q19: 地域に産官学民連携パートナー(リソース)がない

Q20: 人口規模が小さく、単独ではスマートシティ導入は困難

### ⑪ 法規制・手続・慣行

Q21: 法規制・手続が複雑または多過ぎ、改革負担が過大

Q22: 法規制・手続・慣行への順守意識が強すぎ、変化を嫌う

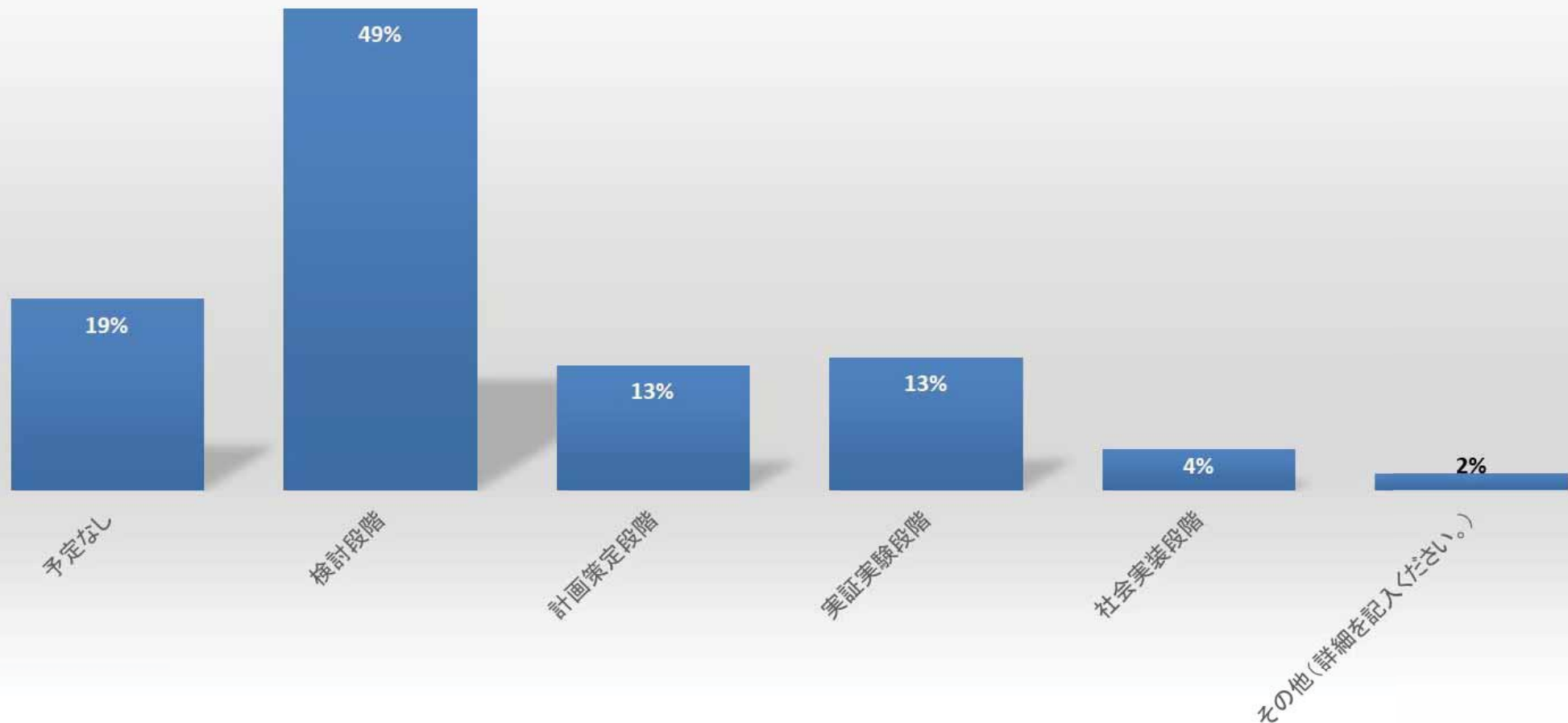
# Q1: 貴自治体におけるスマートシティ推進の検討状況を教えてください

2020年12月1日現在

- 全体（119自治体）の内、49%（58自治体）は検討段階。30%（36自治体）が「計画策定」・「実証実験段階」・「社会実装段階」にある

Q1: スマートシティ推進の検討状況

(n=119)



# Q2: 貴自治体におけるスマートシティを推進する専門部署の有無についてご回答ください

2020年12月1日現在

- Q2: 全体（94自治体）の内、28%（26自治体）がスマートシティ推進部署を設置済み
  - －実装・実験・計画策定段階の自治体（36自治体）においては、すでに58%が推進部署を設置済み

	全回答	推進段階別内訳	
		実装・実験 ・計画段階	検討段階他
設置済	26	21	5
	(28%)	(58%)	(9%)
設置予定あり	6	3	3
	(6%)	(8%)	(5%)
設置予定なし	62	12	50
	(66%)	(33%)	(86%)
回答計	94	36	58
	(100%)	(100%)	(100%)

# Q3: 貴自治体におけるスマートシティ推進コンソーシアムの有無についてご回答ください

2020年12月1日現在

□ Q3: 全体（94自治体）のうち、29%（27自治体）がスマートシティ推進コンソーシアム（〇〇市スマートシティ推進協議会）を組成済み

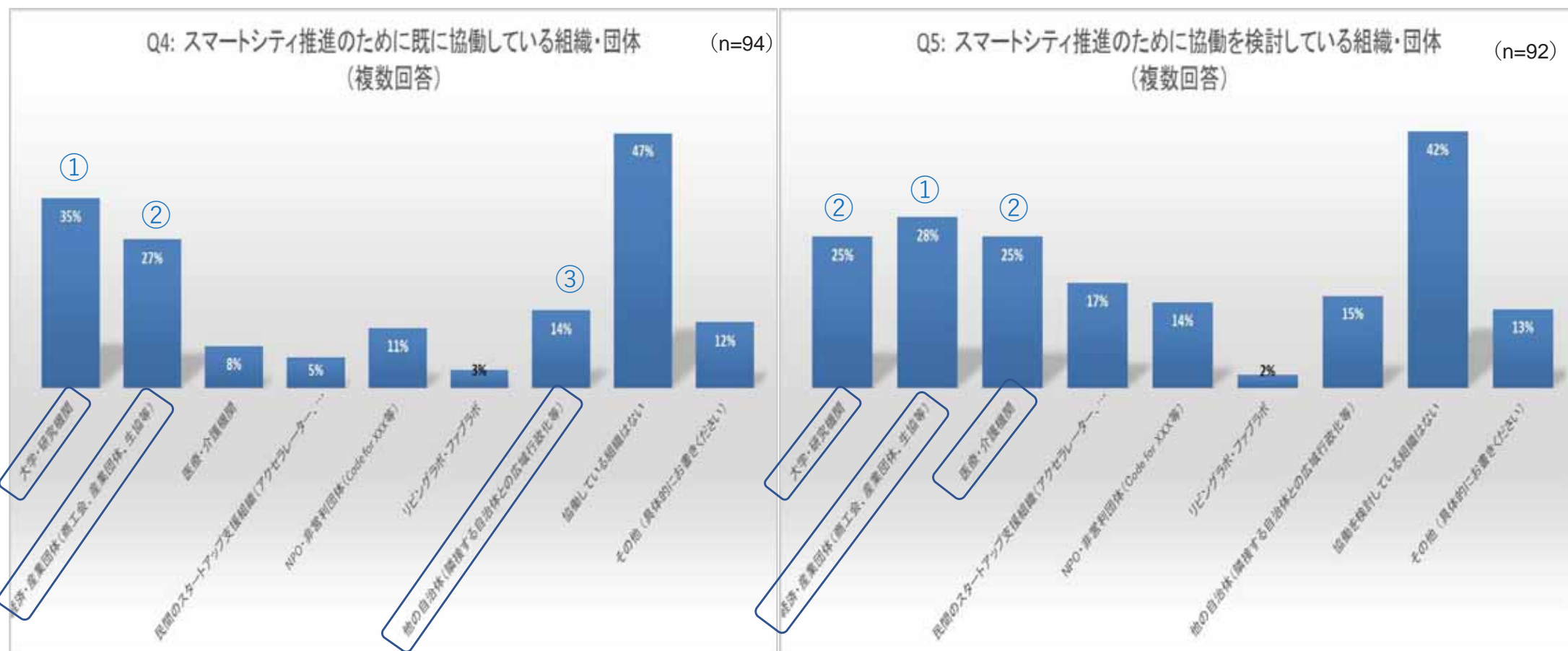
－実装・実験・計画策定段階の自治体（36自治体）においては、すでに58%がコンソーシアムを組成済み

	全回答	推進段階別内訳	
		実装・実験・計画段階	検討段階他
組成済	27	21	6
	(29%)	(58%)	(10%)
組成予定あり	11	4	7
	(12%)	(11%)	(12%)
組成予定なし	56	11	45
	(60%)	(31%)	(78%)
回答計	94	36	58
	(100%)	(100%)	(100%)



**Q4: 貴自治体が既に協働している組織・団体についてご回答ください（複数回答可）**  
**Q5: 貴自治体が協働を検討している組織・団体についてご回答ください（複数回答可）**

- Q4: 全体（94自治体）の内、スマートシティ推進のために協働中の組織・団体のトップ3は、①「大学・研究機関」、②「経済・産業団体」、③「他の自治体」
- Q5: 全体（92自治体）の内、今後、協働を検討している組織・団体のトップ3は、①「経済・産業団体」、②「大学・研究機関」、②「医療・介護機関」。「民間のスタートアップ支援組織」、「他の自治体」、「NPO・非営利団体」が僅差で続く



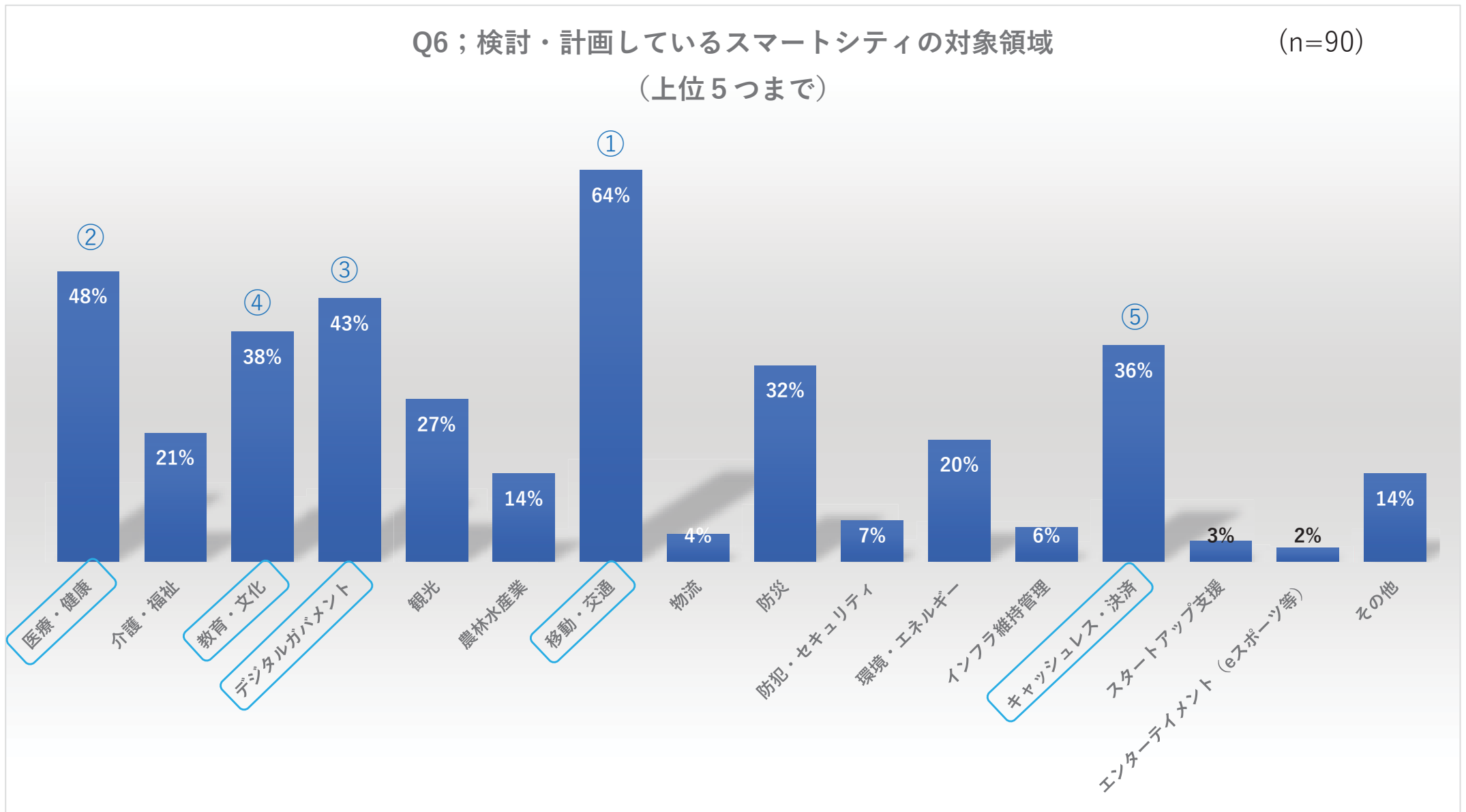
# Q6: 検討・計画しているスマートシティの対象領域をご回答ください（上位5つまで）

2020年12月1日現在

- 全体（90自治体）におけるスマートシティ対象領域のトップ5は、上位から①「移動・交通」、②「医療・健康」、③「デジタルガバメント」、④「教育・文化」、⑤「キャッシュレス・決済」、「防災」が次点

Q6；検討・計画しているスマートシティの対象領域  
（上位5つまで）

(n=90)

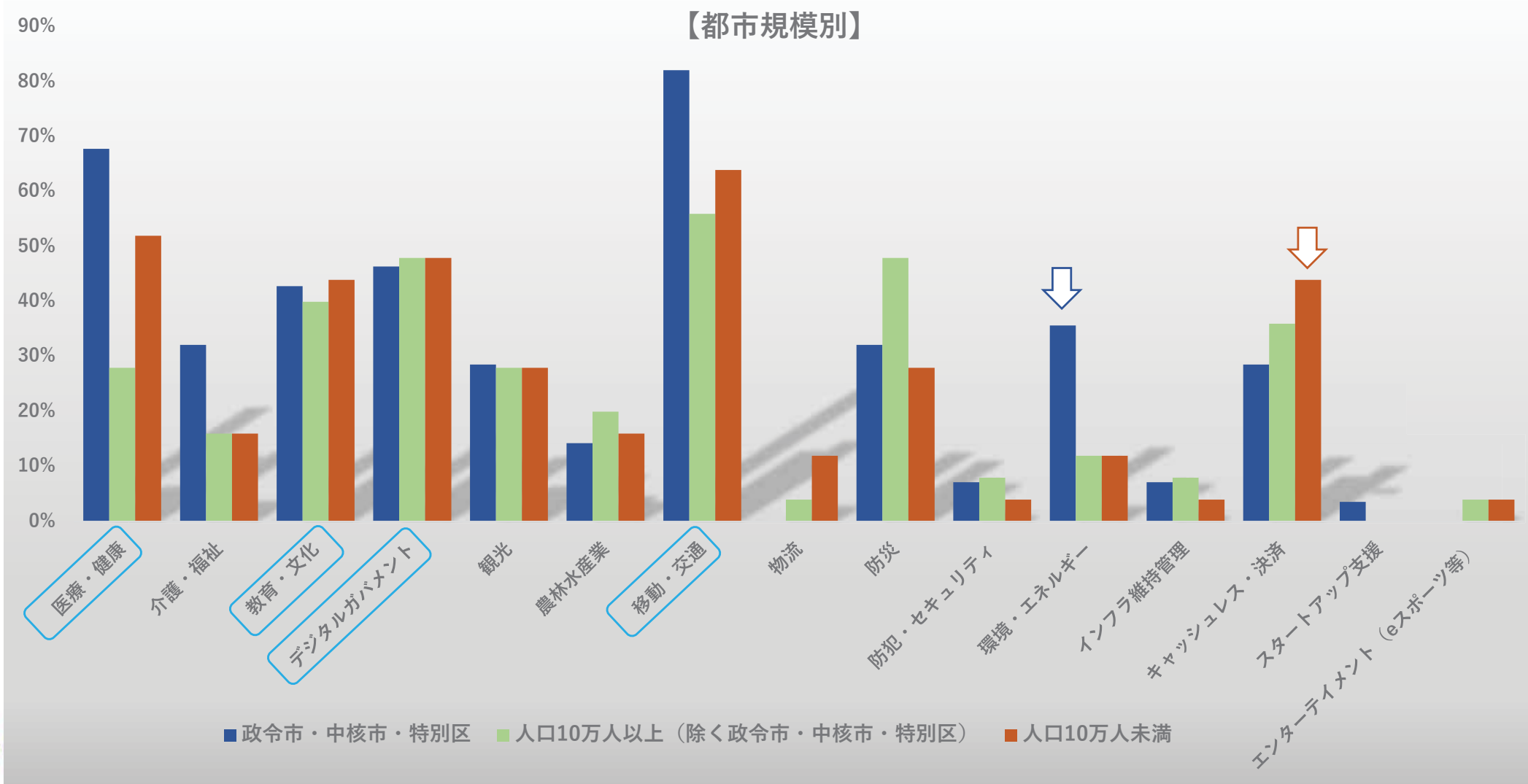


# Q6のブレークダウン ～都市規模別の比較

2020年12月1日現在

- 上位の領域（移動・交通、医療・健康、デジタル・ガバメント、教育・文化）は、都市規模による差は小さい
- 大規模都市では環境・エネルギー（第5位）、小規模都市では、キャッシュレス・決済（4位タイ）が上位にランクイン

Q6; 検討・計画されているスマートシティの対象領域（上位5つまで）

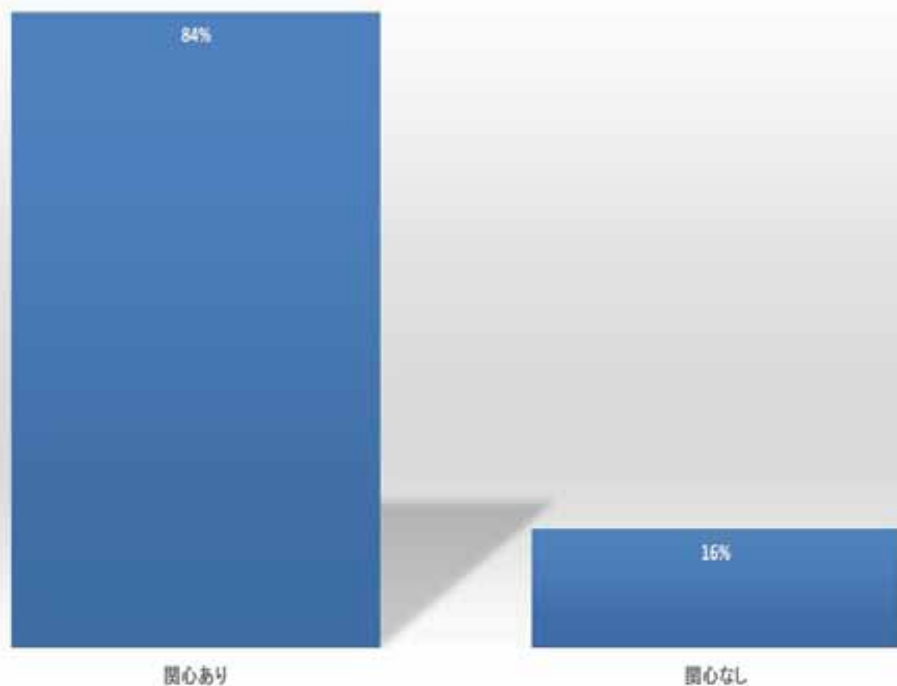


# Q7: 貴自治体におけるスーパーシティへの関心の有無をご回答ください Q8: 貴自治体におけるスーパーシティへの申請のご意向をご回答ください

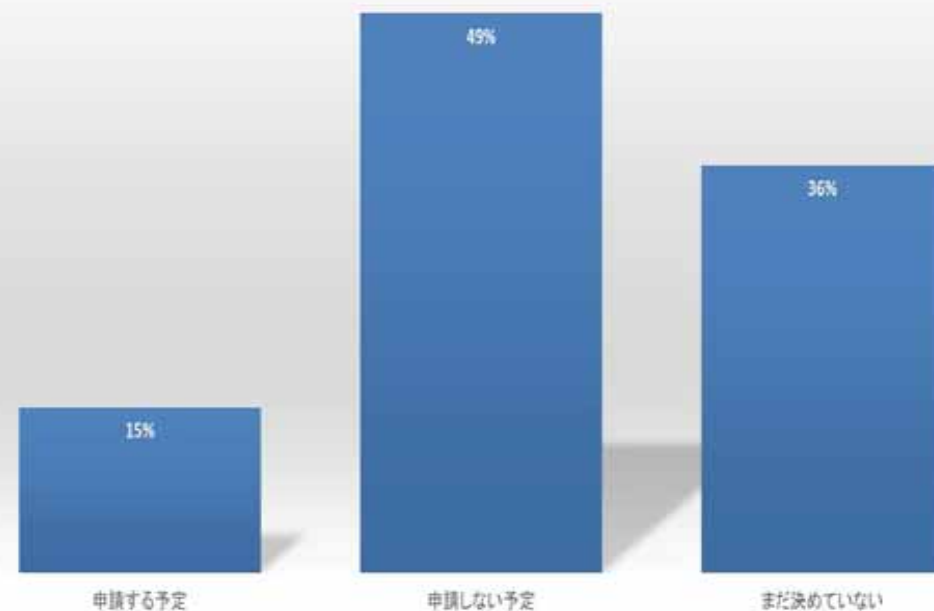
2020年12月1日現在

- Q7: 全体（89自治体）の内、84%（75自治体）が、スーパーシティに関心あり
- Q8: 全体（89自治体）の内、15%（13自治体）のみがスーパーシティに申請意向、49%（44自治体）は申請しない予定、36%（32自治体）は申請は未定

Q7: スーパーシティへの関心の有無 (n=89)



Q8: スーパーシティへの申請の意向 (n=89)

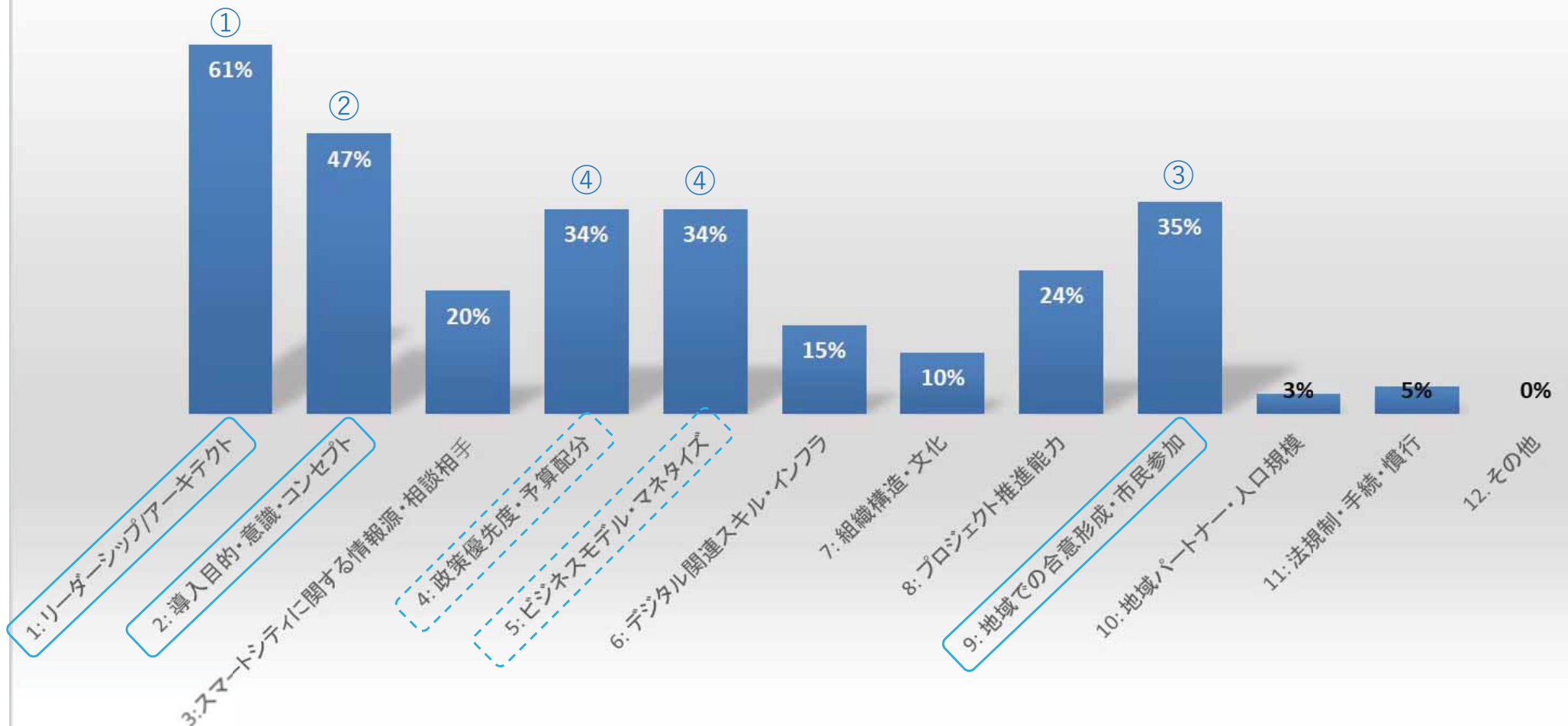


# Q9: スマートシティを本格的に推進する上で特に重要な要素を3つまでお選びください

2020年12月1日現在

- スマートシティを本格的に推進する上で重要な要素のトップ3は、①「リーダーシップ/アーキテクト」、②「導入目的・課題意識・コンセプト」、③「地域での合意形成・市民参加」。「政策優先度・予算配分」と「ビジネスモデル・マネタイズ」が僅差で続く

Q9: スマートシティを本格的に推進する上で特に重要と思われる要素 (n=88)  
(3つまで)



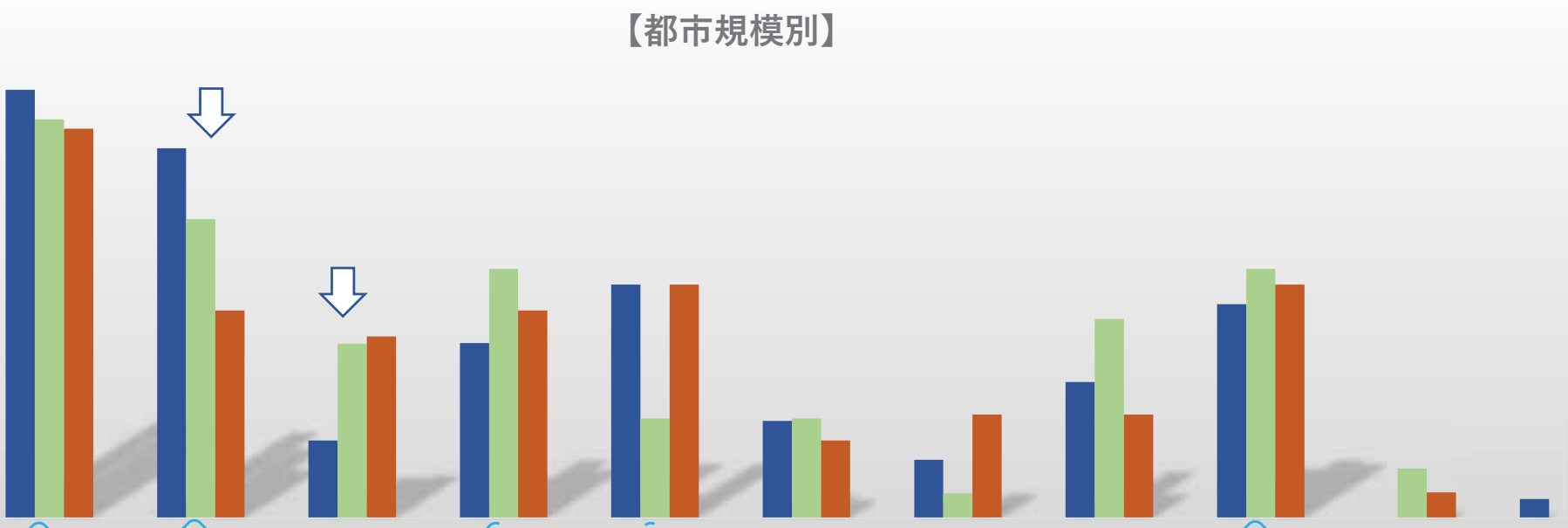
# Q9のブレークダウン（1）～ 都市規模別の比較

2020年12月1日現在

- 都市規模別の違いが比較的顕著な要素としては、導入目的・意識・コンセプト（大規模都市で高い）、情報源・相談相手（小規模都市で高い）

Q9; : スマートシティを本格的に推進する上で特に重要な要素（3つまで）  
【都市規模別】

80%  
70%  
60%  
50%  
40%  
30%  
20%  
10%  
0%



■ 政令市・中核市・特別区    ■ 人口10万人以上（除く政令市・中核市・特別区）    ■ 人口10万人未満

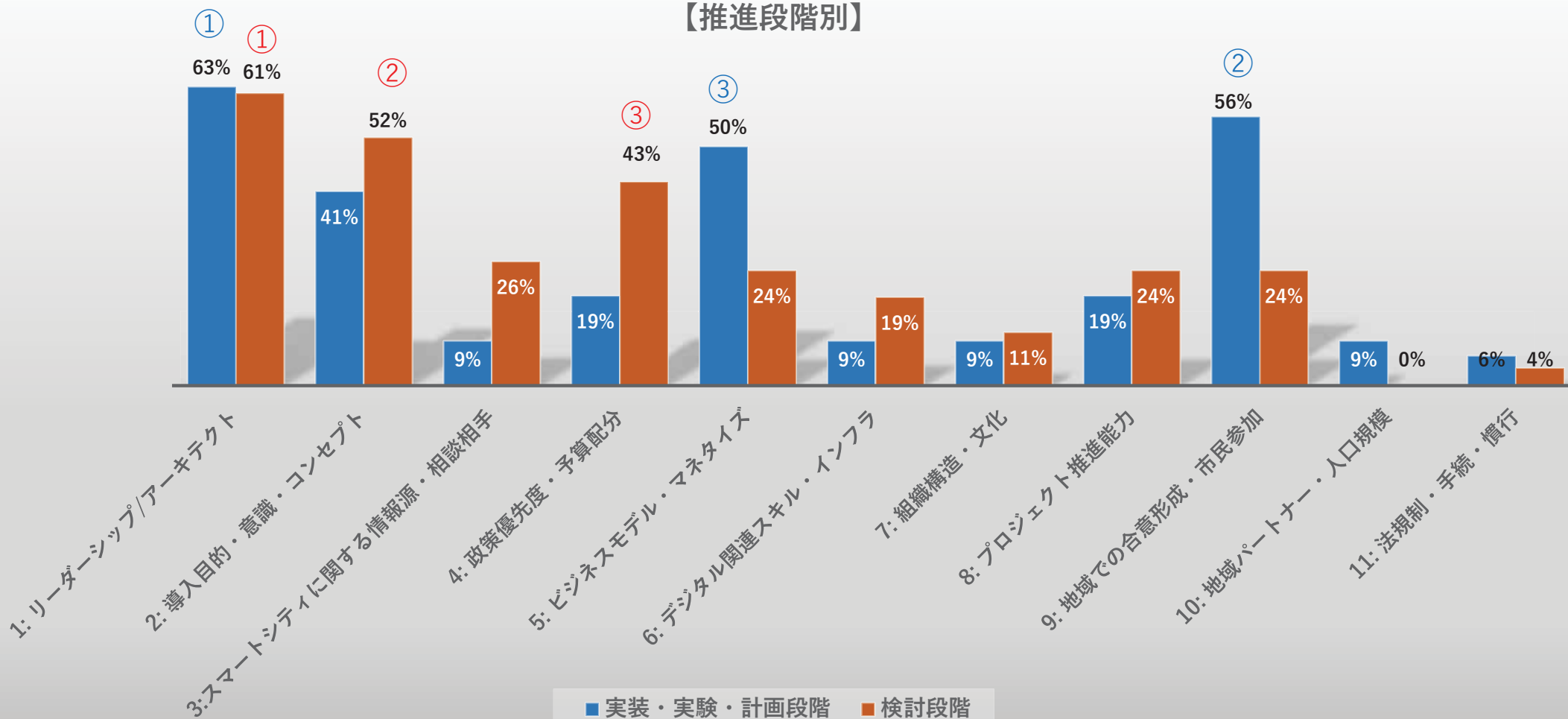
# Q9のブレークダウン（2）～ 推進段階別の比較（推進段階によって変化する課題）

2020年12月1日現在

- 社会実装・実証実験・計画策定段階（32自治体）では、①リーダーシップ/アーキテクト、②合意形成・市民参加、③ビジネスモデル・マネタイズの順
- 検討段階（54自治体）では、①リーダーシップ/アーキテクト、②導入目的・意識・コンセプト、③政策優先度・予算配分の順

Q9; : スマートシティを本格的に推進する上で特に重要な要素（3つまで）

【推進段階別】



# Q10: スマートシティ推進上の直面する最大の課題は、①ビジネスモデル・マネタイズ、②市民参加・合意形成、③アーキテクトの発掘・任命

2020年12月1日現在

□ Q9で認識された最重要の要素の内、「リーダーシップ」以外の全て項目は、未実現の最大の課題との回答

(n=82)

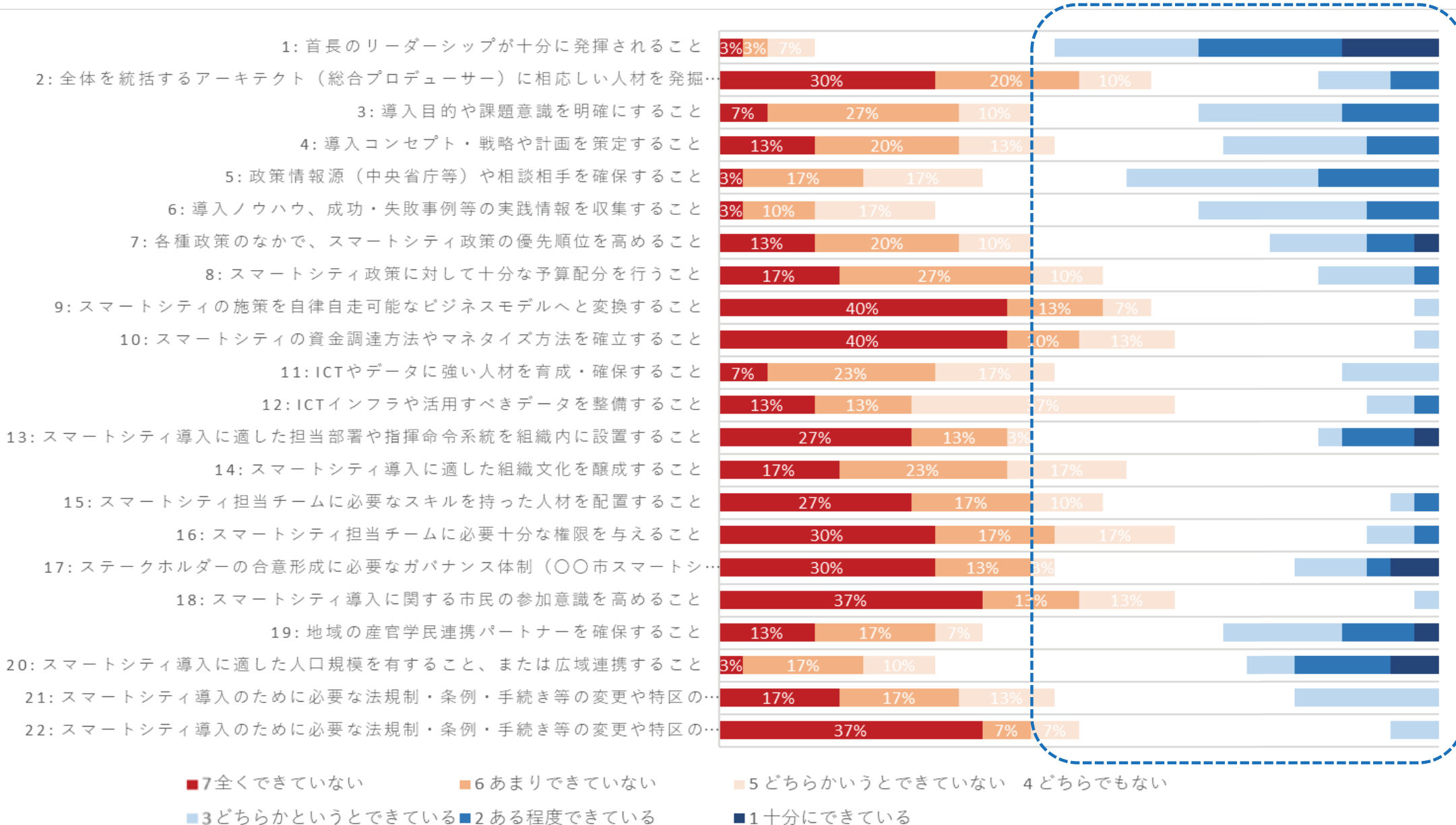




# Q10のブレークダウン（1） 政令市・中核市・特別区（n=30）

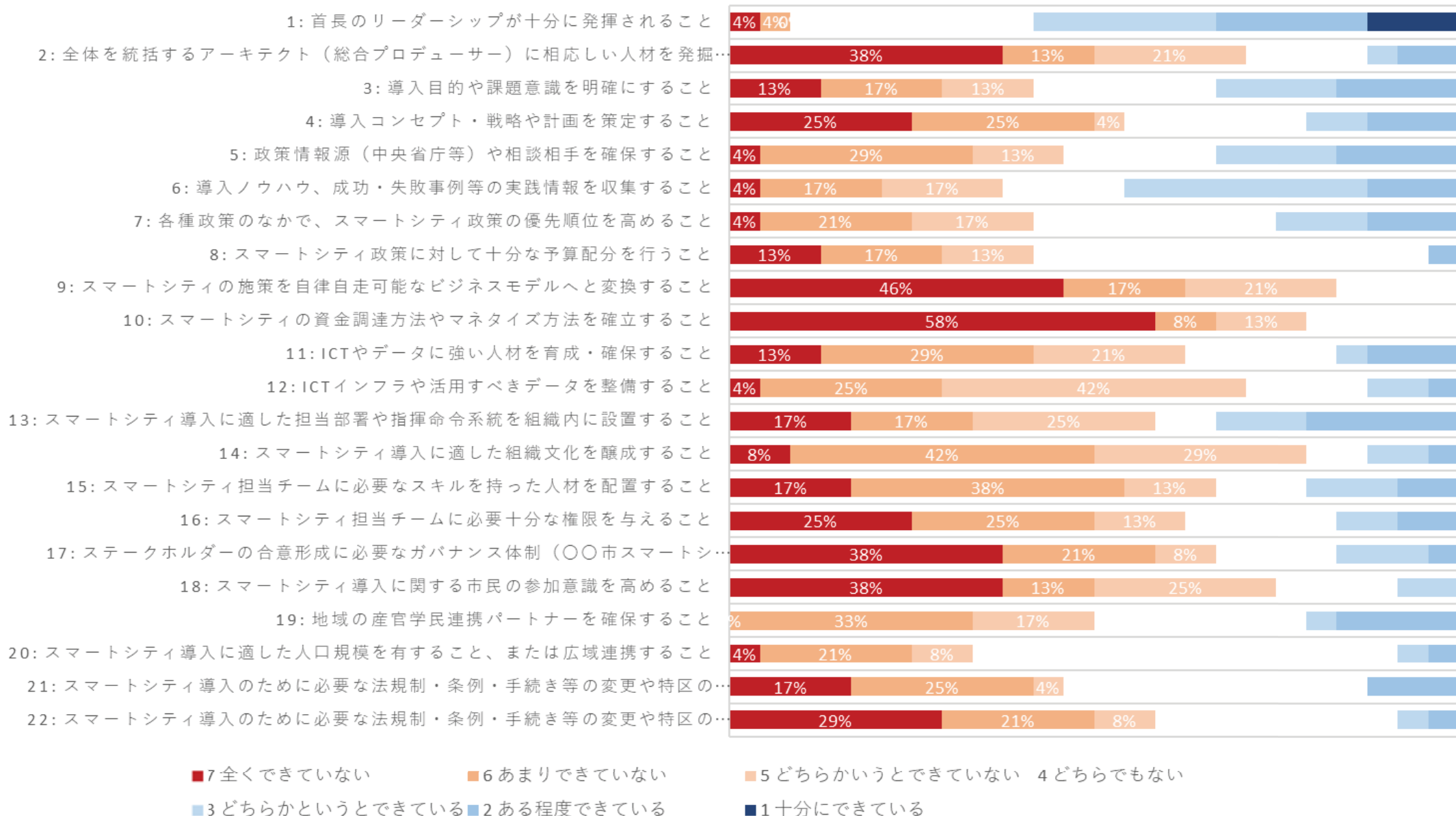
2020年12月1日現在

## □ 人口規模の小さい自治体に比べると、諸課題への対応が進んでいる自治体が多い傾向



# Q10のブレークダウン（2） 人口10万人以上（除.政令市・中核市・特別区）（n=24）

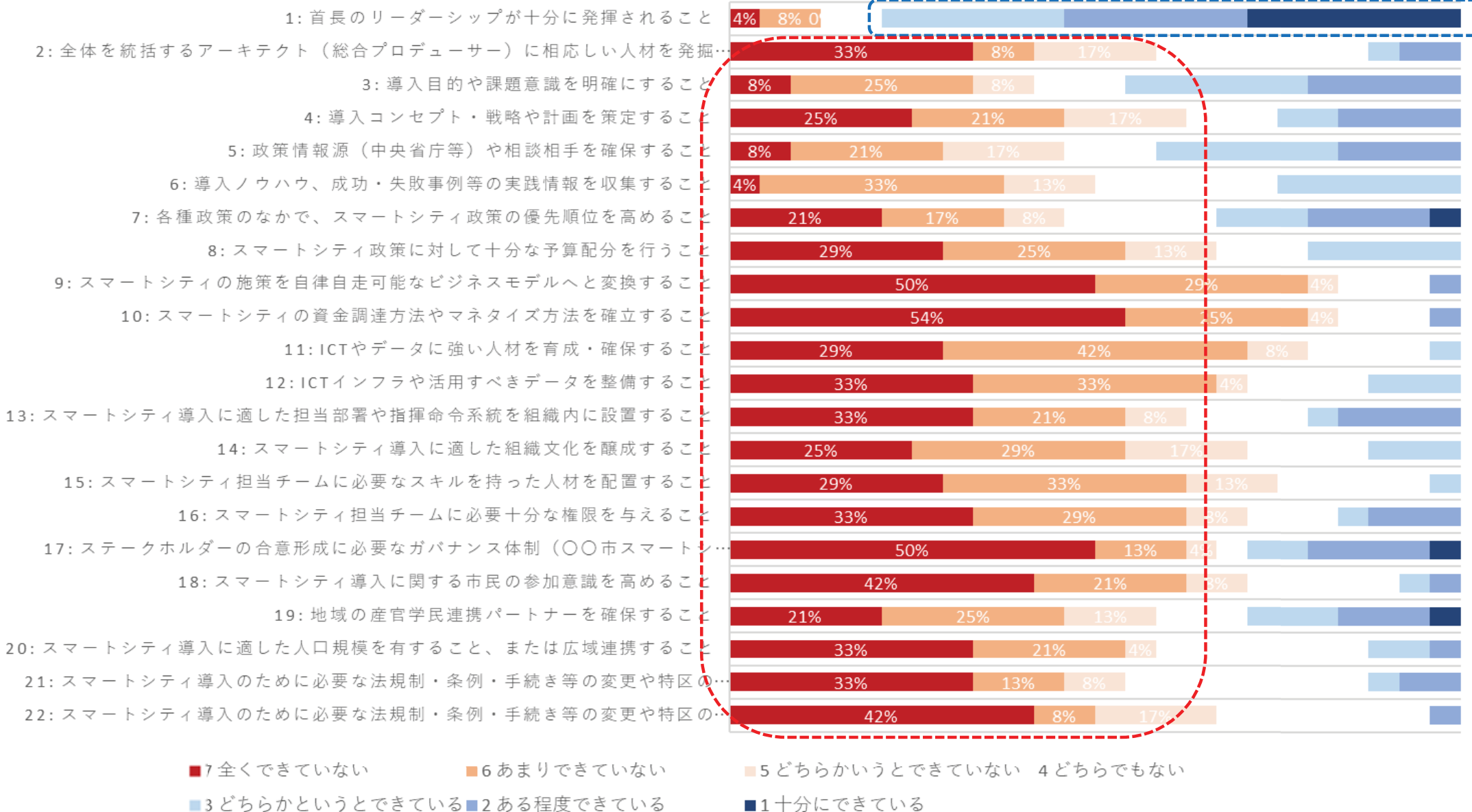
2020年12月1日現在



# Q10のブレークダウン（3） 人口10万人未満（n=24）

2020年12月1日現在

## □ 首長のリーダーシップは発揮しやすい ⇔ それ以外の課題への対応は大都市に比べ、総じて遅延



# 本指標・本資料のご活用に向けて

- 本資料に基づくご利用者様の決定、行為、及びその結果について、当法人は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、ご利用者様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュートと明記してください